

## 第5章 GDPの決定：製品・サービスの市場

### 5.1 マクロ経済を構成する3つの市場

第4章では、GDP、貨幣供給量、物価水準が与えられたときに、利率がどのような水準に決定されるかを考察しました。本章では、前章で「すでに決まっているもの」として扱われていたGDPの大きさが、どのような市場でどのように決定されるのかを考察します。着地点を示すという目的で先に結論を述べてしまうと、GDPの大きさは、為替レートを与えられたものとして製品・サービスの需要と供給が一致するような水準に落ち着きます。

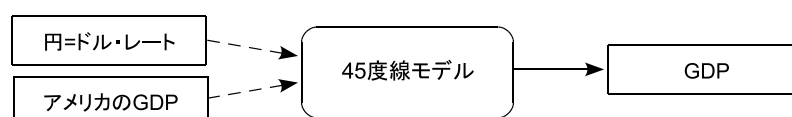


図 5.1: GDP の決定

ところで、製品・サービス市場でGDPの大きさを決める要因である為替レートは、外国為替市場で利率によって決定され、その利率は資産市場でGDPによって決定されます。注意深い受講者は気づいたと思いますが、為替レート・利率・GDPという3つの変数は、お互いに相手を決めると同時に相手によって決められる関係（これを「相互依存関係」と言う）にあるのです。ここではじめて、皆さんは3つの市場—外国為替市場、資産市場、製品・サービス市場—が互いに影響し合って経済が動いていることを直観的に理解することができるでしょう。

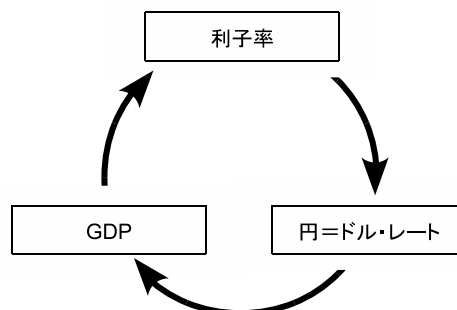


図 5.2: 3つの変数の相互依存関係

具体的に3つの市場が連動する様子を見るのは次の章に譲るとして、この章では製品・サービス市場におけるGDPの決定メカニズムを考察していきます。

## 5.2 製品・サービスの需要

一国内で生産される製品・サービスへの需要は、どのような要因に影響されるのでしょうか。これは、誰が購入するかによって変わってきます。たとえば、政府が製品・サービスの購入を増やす理由と、私たち一般家計が増やす理由とが異なるであろうことは、比較的容易に理解できるでしょう。したがって、製品・サービスの需要を考察する際には、需要者によって分けて考えるのが通例です。

- [A] 家計による需要 ⇒ 消費 (Consumption, C)
- [B] 企業による需要 ⇒ 投資 (Investment, I)
- [C] 政府による需要 ⇒ 政府支出 (Government Expenditure, G)
- [D] 外国による需要 ⇒ 経常収支あるいは純輸出 (Current Account, CA)

以下、それぞれの需要について、どのような要因に影響されるのか確認していきましょう。

### 5.2.1 家計による需要：消費

ある1年間に家計がどれだけの製品・サービス購入しようとするかは、概ねその年の家計の所得総額に影響されると考えられます。むろん、所得が大きければ多く購入しようとする、所得が小さいときは購入額を抑えようとするでしょう。ところで、第2章で見たとおり、家計の所得総額はほぼGDPの大きさに一致します。従って、製品・サービスに対する家計の需要は、GDPが大きければほど大きくなる、と考えることができます。GDPと消費のこのような関係を図示したものが図5.3です。

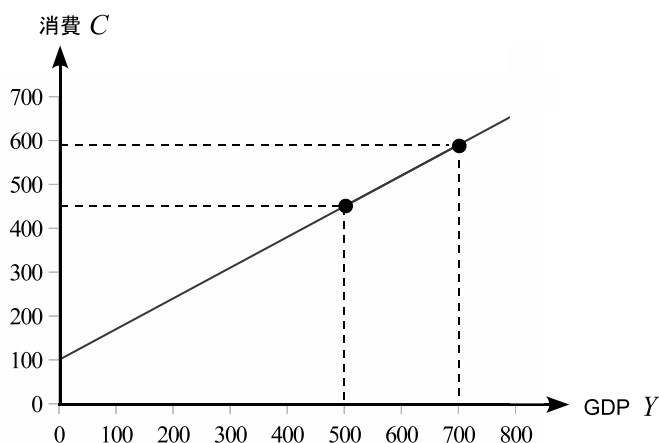


図 5.3: 消費と GDP の関係

図 5.3 には、消費と GDP の関係に関する 3 つの「仮定」が表されています。

- 仮定 1 GDP が大きいほど消費は大きい。⇒ グラフは右上がり。
- 仮定 2 GDP がゼロのときも一定量の消費を行う。⇒ 切片が正である。
- 仮定 3 GDP が 1 単位増えても、それを全て消費にまわすことはない。⇒ 傾きが 1 より小さい。<sup>a</sup>

<sup>a</sup> グラフの「傾き」とは、横軸の変数（ここでは GDP）が 1 増えたとき縦軸の変数（ここでは消費）がいくら増えるかのことです。

仮定 2 はある意味当然です。たとえ所得がなかったとしても、生きるのに最低限必要な購入は実行しようとするでしょう。仮定 3 については、次のように考えてみて下さい。すなわち、昨年までは年間所得が 500 万円で、そのうち 350 万円を製品・サービスの購入にあてていたとします。そして、今年は所得が 501 万円に増えたとしましょう。仮定 3 は、増えた 1 万円をそのまま全部使ってしまう (= 今年も 350 万円を製品・サービスの購入にあてる) ことはない、ということの意味をしています。すなわち、所得が 1 万円増えたとしても、増えた分のうち購入にまわすのは一部で、残りは貯蓄するということです。

なお、家計の消費額に影響を与える変数は GDP 以外にも考えられますが、図 5.3 ではそれらの変数は一定として、GDP のみが変化するとき消費がどう変化するかを描いています。この点は後に重要になってくるので注意してください。

### 5.2.2 企業による需要：投資

上では、家計による製品・サービスの購入額が家計の総所得である GDP に強く影響されることを見ました。では、ある 1 年間に企業がどれだけ製品・サービスを購入するかは、やはり GDP に影響されるのでしょうか。一般に、企業が製品・サービスを購入する主な目的は、将来の急な需要増に備えて在庫を増やしておくことであったり、やはり将来の需要増に備えて生産能力を増強するための機械設備の購入です。したがって、こうした意思決定は企業の将来予想に強く影響されるものであって、今年の GDP にさほど強く左右されるものではないでしょう。そこで、ここでは現実の一次近似として、企業の購入は GDP に影響されないと考えて話を進めていきます。すなわち、GDP が 500 兆円であろうが 700 兆円であろうが、企業家の将来予想が変わらない限りは投資需要は一定 (たとえば 100 兆円) ということです。これは、消費需要と同じ横軸に GDP を測ったグラフで表せば、投資需要は水平な直線になることを意味します<sup>1</sup>。

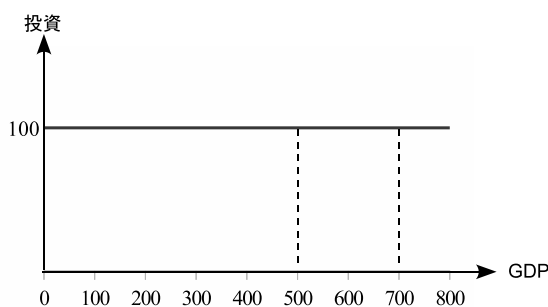


図 5.4: 投資と GDP

逆に言えば、企業家の将来予想が変化すると、投資需要は変化することになります。たとえば、企業家が、今後 10 年間景気は横這いだと予想していたのが、何らかの理由で景気が上昇していくと予想を上方修正したとするとどうなるでしょうか。こうなると、企業家は将来の需要増に備えて今のうちに在庫を増やしておいたり、生産力を増強するために新規に機械を購入したりしようとするでしょう。すなわち、同じ GDP の水準でもより多くの購入 (たとえば 150) を行おうとするはずで、これは、グラフで言えば投資需要曲線が上方にシフトすることを意味します。同様に、企業家の予想が悲観的に変化す

<sup>1</sup> グラフが垂直や水平な直線になるケースについては、第 4 章の貨幣供給量のグラフを復習すれば理解できるでしょう。

ると、在庫購入や設備増強を控えるため、投資需要曲線は下方にシフトすることになります。

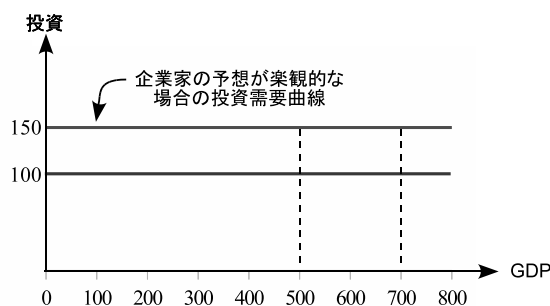


図 5.5: 投資需要曲線のシフト

### 5.2.3 政府による需要：政府支出

上では、企業による意思決定が GDP にほとんど影響されないことを見ました。ここでは、同様に政府による購入計画の決定も、GDP の規模には影響されないことを見ていきます。

貨幣供給量のところで中央銀行の意思決定を考えたときと同じ論理が、ここでも通用します。すなわち、政府は主として政策的意図によって製品・サービスの購入計画を決めているのであって、その決定は GDP（家計の所得の総額）に強く左右されることはありません<sup>2</sup>。GDP が 500 兆円であろうが 700 兆円であろうが、政府の政策判断や政策目的が変化しない限り、政府の購入計画は一定（たとえば 50 兆円）と考えられます。これは、投資需要と同様に、グラフでは政府支出が水平な直線となることを意味しています。

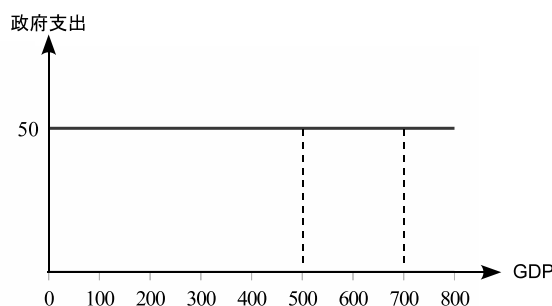


図 5.6: 政府支出と GDP

投資需要の場合と同様、政府の政策判断や政策目標が変化すれば政府支出は変化します。たとえば、政府が景気を下支えする必要性が生じたと判断すれば、自ら率先して需要を喚起すべく（同じ GDP であっても）購入を増やすでしょう（たとえば 80）。これは、グラフでは政府支出曲線が上方にシフトすることを意味します。一方、政府が景気をクー

<sup>2</sup> 「政府の支出は税収に支えられている。ところで、税収は GDP（家計の所得）と関係があるのだから、政府の購入も GDP の大きさに影響されるはず」と考える方もいるでしょう。実に論理的な発想です。しかし、政府の（今年の）購入は必ずしも（今年の）税収に制約されるとは限りません。国債を発行して借金をし、税収以上の購入をすることも可能なのです。そして、政府の場合、その信用力から一般家庭に比較して支出が収入に制約される度合いは低くなっています（このことが現在の日本のような問題を引き起こしている根本的理由ですが...）。

ルダウンさせる必要が生じたと判断すれば（同じ GDP であっても）購入を縮小させるでしょう。これは、グラフでは政府支出曲線が下方にシフトすることを意味します。また、政府が政策目標を景気の安定から財政赤字の縮小に変更する場合も、政府支出曲線の下方シフトで表現できるでしょう。理由は自分で考えてみてください。

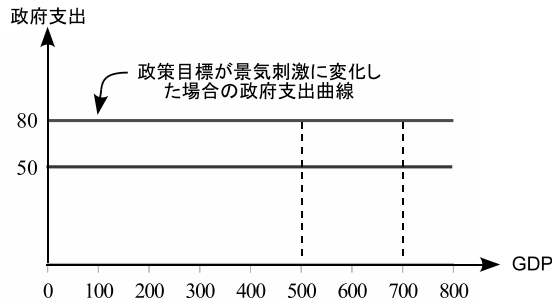


図 5.7: 政府支出曲線のシフト

#### 5.2.4 外国による需要：経常収支あるいは純輸出

##### 5.2.4.1 経常収支と GDP

我が国の製品・サービスに対する需要を構成する最後の要因，すなわち経常収支（あるいは純輸出）は GDP にどう影響されるでしょうか。経常収支とは外国居住者による日本の製品・サービスの購入（輸出需要）から，日本居住者による外国製品・サービスの購入（輸入需要）を引いたものです。ここで，前者が「日本の」GDP と関係あるとは考えられないので，輸出需要は GDP とは無関係で，GDP がいくらであろうが一定になると考えられます（たとえば 150 兆円）。

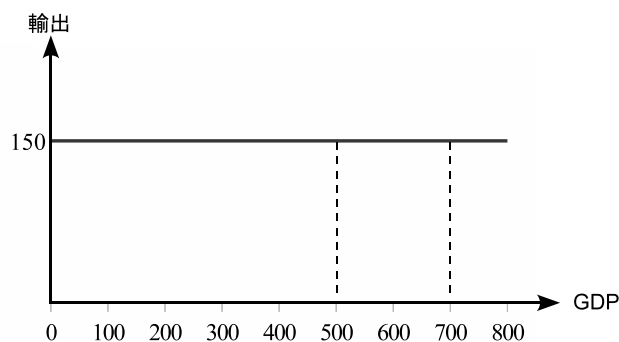


図 5.8: 輸出需要と GDP

一方，輸入需要のほうには日本の居住者による外国の製品・サービスの購入ですから，日本の GDP が強く影響していそうです。外国の製品・サービスを需要するのは，日本の消費者・企業・政府です。このうち，消費者による需要（外国製品への需要を含む）はすでに見たとおり GDP に左右されます。一方，企業・政府による需要（同じく外国製品への需要を含む）は，すでに見たとおり GDP には影響されません。以上を考え合わせれば，消費者・企業・政府による外国製品への需要を合計した日本の輸入需要は，日本の GDP に影響されることとなります。しかも，GDP が大きいほど輸入需要が大きいという関係があることとなります（図 5.9）。

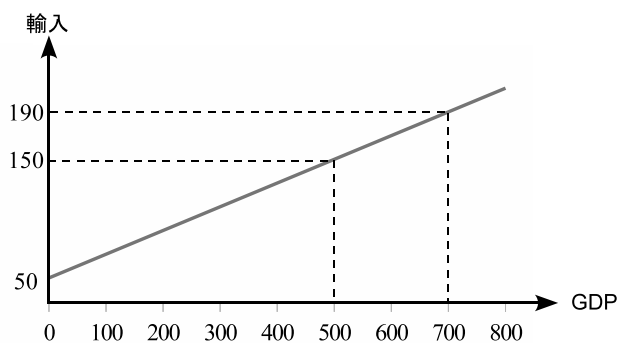


図 5.9: 輸入需要と GDP

さて、経常収支は輸出と輸入の差額ですから、グラフでは図 5.8 と図 5.9 の差として表されることになります（図 5.10）。輸出は GDP に関係なく一定であり、輸入は GDP とともに拡大するため、その差額である経常収支は GDP とともに減少することになります。

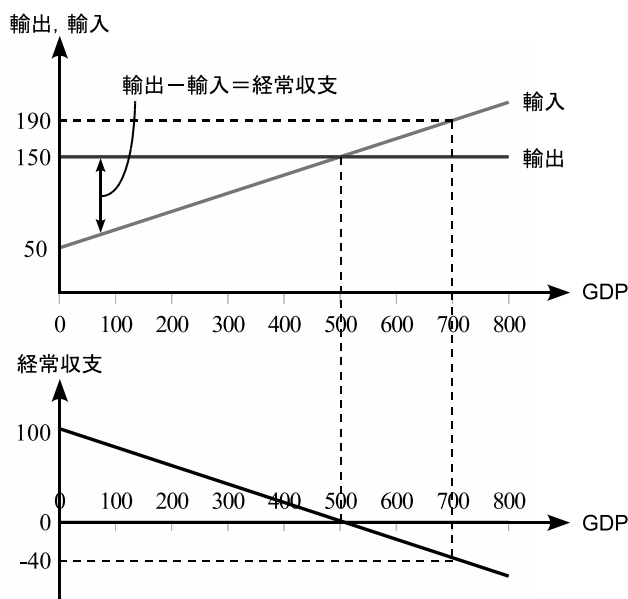


図 5.10: 経常収支と GDP

#### 5.2.4.2 経常収支と為替レート

上では経常収支が GDP にどのように影響されるかを考察しましたが、第 1 章では為替レートが輸出入に影響を与えることを議論しました。そこでは、円がドルに対して減価すると、(1) アメリカ製品の円建価格が上昇することから輸入が減少し、(2) 日本製品のドル建価格が低下することから輸出が増加することを見ました。すなわち、GDP が不変であっても、為替レート（自国通貨建て）が上昇すれば、輸出が増えて輸入が減ることによって経常収支は増加することになります。

GDP が 500 で為替レートが 1 ドル 100 円するとき、輸出入ともに 150、したがって経常収支は 0 ですが、為替レートが 120 円に上昇する（円が減価する）と、たとえば輸出は

200 に増加し，輸入は 100 に減少するとしましょう．すると，GDP が同じ 500 であっても，為替レートが 100 円から 120 円へと変わることによって経常収支は 0 から 100 へと増加することになります．他の全ての GDP の水準についても同じことが言えるので，為替レートの上昇によって経常収支曲線は上方にシフトすることになります（図 5.11）．

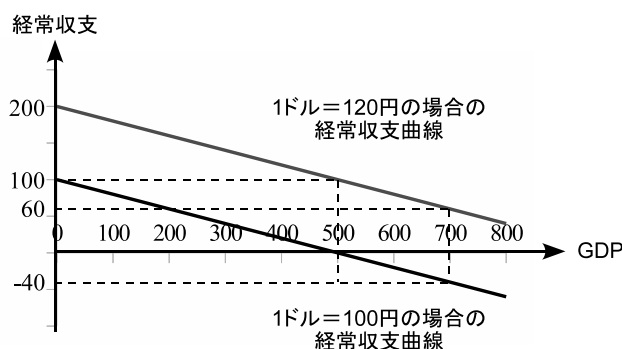


図 5.11: 為替レートと経常収支

もちろん，為替レートが低下（自国通貨が増価）する場合は，輸出が減って輸入が増え（＝経常収支は減少し），経常収支曲線は下方シフトすることになります<sup>3</sup>．

### 5.2.5 製品・サービスの総需要

ここまで製品・サービスへの需要を需要者ごとに，それぞれ GDP とどのような関係があるか考察してきました．これら消費・投資・政府支出・経常収支を足し合わせれば，製品・サービスへの需要の合計，すなわち「総需要」になります．

$$\text{総需要} = \text{消費需要} + \text{投資需要} + \text{政府支出} + \text{経常収支}$$

この総需要が GDP にどのように影響されるかは，図 5.12 の要領で知ることができます．すなわち，最初に消費需要曲線を描き，その上に投資需要，政府支出，経常収支を足していけばよいのです．なお，消費需要に投資需要を足しても平行移動にしかならないのは，投資需要が GDP に関わらず一定だからです．同じ理由で，政府支出を足しても平行移動にしかありません．

一方で，経常収支は GDP によって変化するので，経常収支を足すと並行移動にはなりません．すなわち，GDP がゼロのところでは経常収支は 100 なので 100 だけ足すこととなりますが，GDP が 500 のところでは経常収支はゼロなので何も足しません．また，GDP が 700 のところでは経常収支はマイナス 40 なので，40 差し引くこととなります．結果として，総需要曲線の傾きは消費需要曲線より小さくなります．

これで，私達は日本で生産される製品・サービスへの需要が，日本の GDP にどのように依存するのかを導出することができました．すなわち，総需要は GDP が大きいほど大きく，その傾きは 1 より小さい消費需要曲線の傾きよりさらに小さいものになっています．次に，製品・サービスの供給について簡単に説明し，いよいよ総需要と総供給を併せて GDP の決定について考察していきましょう．

<sup>3</sup>実は，円＝ドル・レートの低下は必ずしも日本の経常収支を増加させるとは限りません．ここで述べたような関係が成立するためには，いわゆる「マーシャル＝ラーナーの条件」が成立することが必要です．したがって，ここではこの条件が成立しているものとして話を進めて行くこととなります．

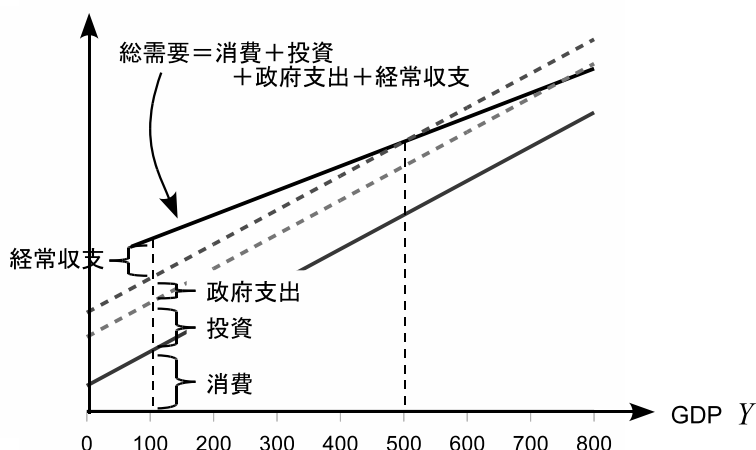


図 5.12: 製品・サービスへの総需要と GDP

### 5.3 製品・サービスの供給

製品・サービスの供給量と GDP の関係は明快です。すなわち、GDP 自体が総生産を表していますから、GDP の大きさと製品・サービスの供給量とは完全に一致します。したがって、グラフは図 5.13 のように傾きが 1 の直線になります。

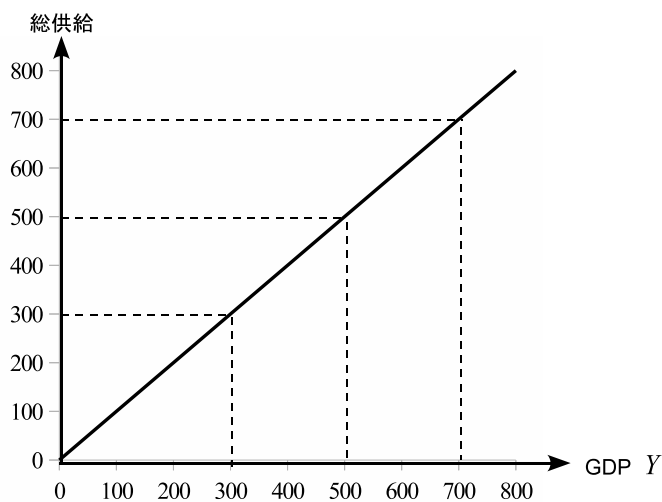


図 5.13: 総供給と GDP

### 5.4 GDP の決定：均衡 GDP

貨幣市場と同様、製品・サービスの総需要（図 5.12）と総供給（図 5.13）を同じ平面に描くことで、GDP を介して需給が一致することを見ることができます。

図 5.14 からわかるように、GDP が 700 のとき、製品・サービスの需要と供給がちょうど一致しています（総需要・総供給ともに 700）。このとき、製品・サービス市場は均衡状態にあります。なぜなら、GDP が 700 のとき、企業が生産した量にちょうど見合うだけの需要がありますから、売れ残って余計に在庫を増やしてしまったり、逆に足りなくて想定外に在庫を減らしたりすることがありません。したがって、企業は生産（GDP）